

# 健全化判断比率・資金不足比率の算出式

## 1 健全化判断比率

### ① 実質赤字比率

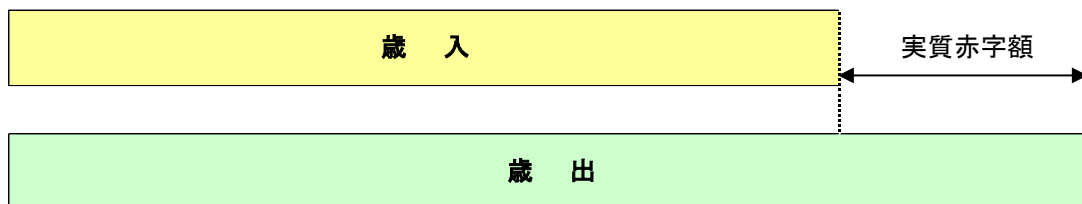
○算出式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

標準財政規模に対する、一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた額(実質赤字額)の割合のことです。

\* 標準財政規模とは・・・地方公共団体の一般財源の標準規模をいいます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



### ② 連結実質赤字比率

○算出式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

標準財政規模に対する、一般会計等と公営事業会計を合わせた実質赤字額の割合のことです。

### ③ 実質公債費比率

○算出式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\left( \begin{array}{c} \text{地方債の元利償還金} \\ + \\ \text{準元利償還金} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} \text{償還のための特定財源} \\ + \\ \text{交付税のうち基準財政需要額に算入された元利償還金・準元利償還金} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{交付税のうち基準財政需要額に算入された元利償還金・準元利償還金}}$$

(3カ年平均)

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合のことで、当該年度を含めて過去3年間の平均を用います。

\* 準元利償還金…公営企業会計や一部事務組合等の元利償還のために普通会計から支出した経費

### ④ 将来負担比率

○算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\left( \begin{array}{c} \text{将来負担額} \\ \text{一般会計等の地方債現在高} \\ \text{債務負担行為の支出予定額} \\ \text{公営事業会計等の地方債元利償還のために一般会計等から支出する見込額} \\ \text{一般会計等の退職手当支給予定額} \\ \text{地方公社や第3セクター等の負債額のうち、財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 など} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} \text{将来負担額に充当することができる基金} \\ \text{将来負担額のうち、地方債の元利償還・準元利償還、債務負担行為の支出予定額に充当することができる特定財源} \\ \text{地方債現在高に係る交付税の基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{交付税のうち基準財政需要額に算入された元利償還金・準元利償還金}}$$

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合のことです。一般会計等の負債だけでなく、一般会計等が負担すると見込まれる公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方公社・第3セクター等の負債にまで及びます。

## 2 資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の割合のことです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模(営業収益の額－受託工事収益に相当する収益の額)}}$$